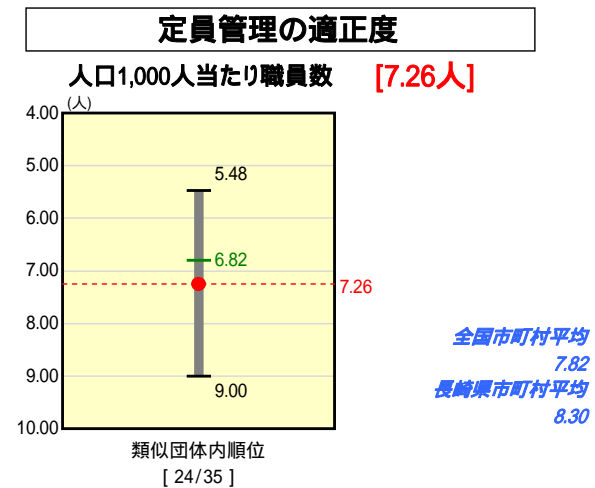
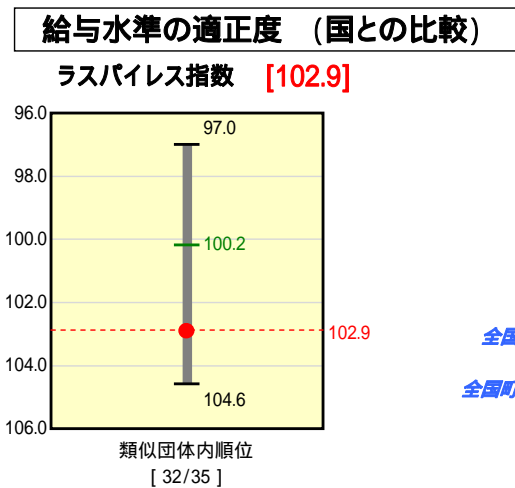
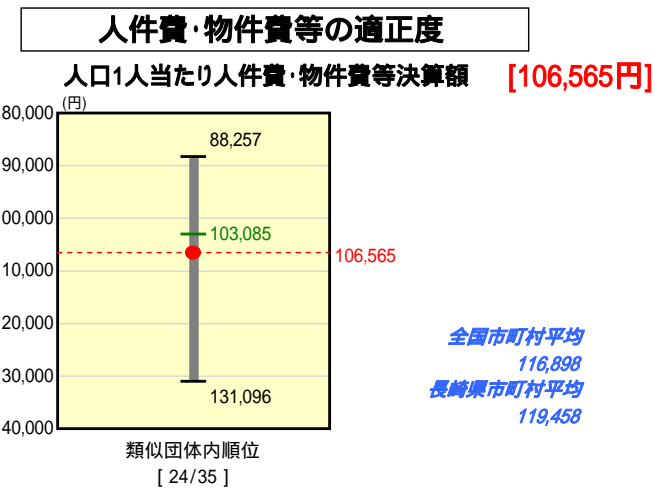
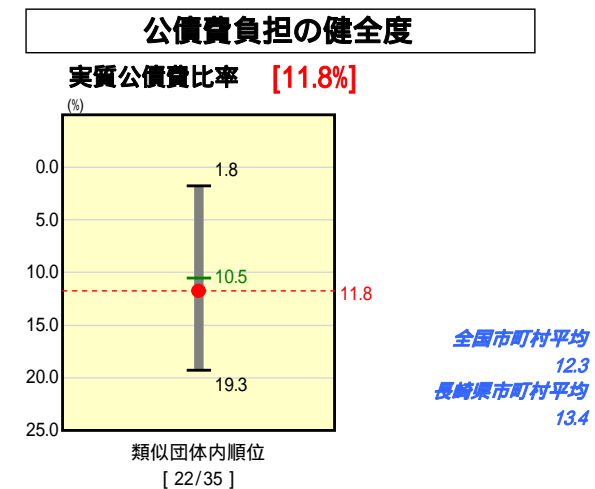
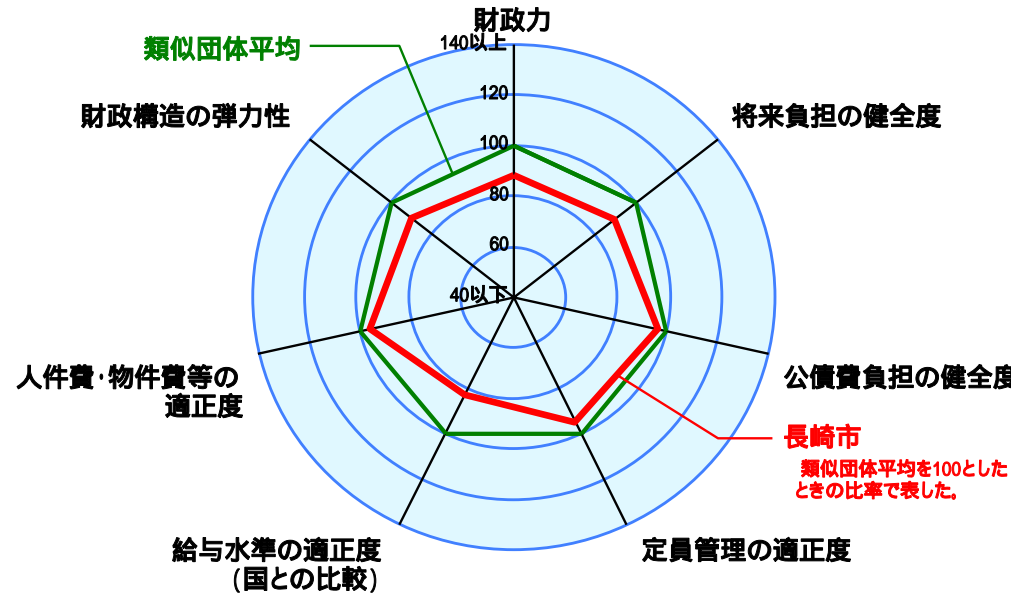
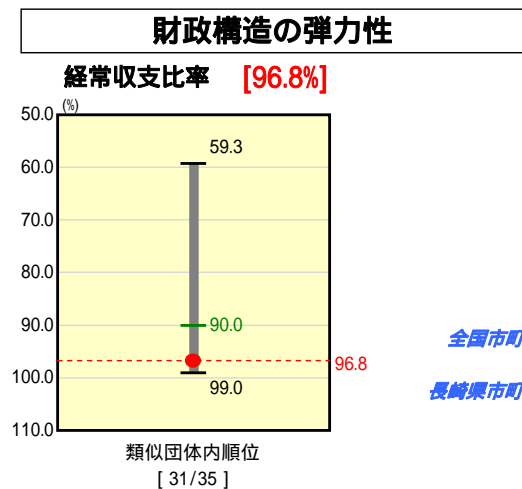
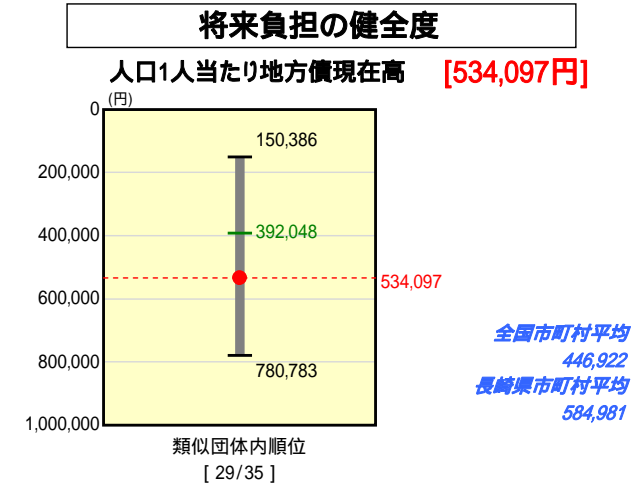
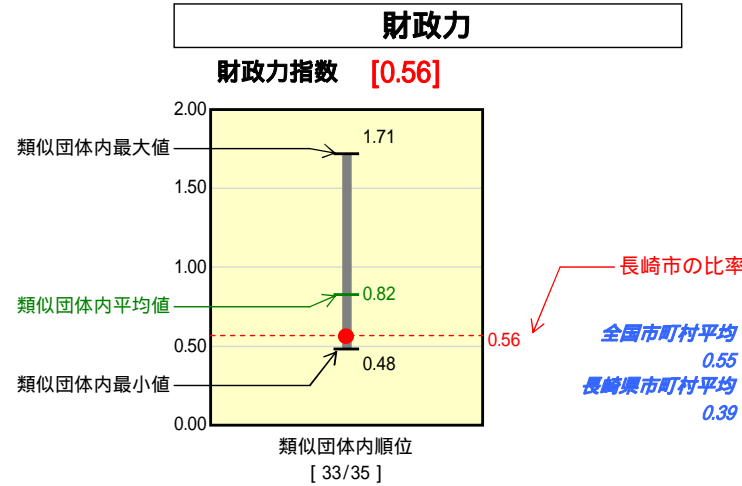


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 長崎市

人口	448,911	人(H20.3.31現在)
面積	406.37	km ²
歳入総額	203,494,557	千円
歳出総額	202,106,416	千円
実質収支	1,257,997	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

人口の減少や地域経済の低迷により類似団体と比較して税収基盤が極めて脆弱であり、類似都市平均を下回っている。そのため、財政構造改革プランに基づき、市税徴収率の向上、使用料・手数料の見直しなど歳入確保に努めるとともに、枠配分的手法による事務事業の見直しなど歳出削減に努める。

経常収支比率

類似都市と比較して自主財源が乏しいこと、臨時財政対策債を含む普通交付税が減少したことなどにより、類似都市平均を上回る96.8%となっている。今後、財政構造改革プランに基づき、スリムで効率的な行政の実現、行政サービスの適正化、事務・事業の再編整理などの歳出の抑制、市税の増収対策等による歳入の確保に取り組むことにより、平成18年度から平成22年度の計画期間中に合計246億円の収支改善を目指している。

人口1人当たり人件費・物件費決算額

前年度と比較して2,831円の減であるが、類似都市平均と比較して3,480円上回っている。これは、人件費が主な要因であることから、指定管理者制度の導入や民間委託等、民間活力を有効活用したコスト削減を図っている。今後も引き続き、より適切な定員管理を行い人件費抑制を図るなど、更なるコストの削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高

過去の大規模事業や、平成16年度から17年度にかけて行った市町合併で合併町の地方債を引き継いだこと等によって類似都市の平均額を上回っているが、今後は減少傾向となるが見込まれている。

実質公債費比率

過去の大規模事業や、市町合併による影響等によって類似団体平均を上回っている。今後、財政構造改革プランに基づき、市債発行額を通常ベース(特例債、経済対策分除)で150億円以下に抑制するよう、財政健全化を目指している。

ラスパイレス指数

類似団体平均よりも高い水準にあるが、平成21年1月から、行政職給料表の継ぎ足しの廃止、特別昇給制度の見直しなど、ラスパイレス指数が高い要因であった市独自の制度を国に準じたものに改めたところであり、今後も給与制度の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数

第4次行政改革大綱(平成18年度～22年度)において目標としている600人(13.4%)の削減の達成を目指し、実施計画に基づき、ごみ収集業務や学校給食調理業務等の民間委託、指定管理者制度の導入等積極的に民間活力を活用しているところである。今後も引き続き、より適切な定員管理に努める。